

株式会社デリコム

本当に欲しいものを提供し、喜ばれる自動販売機の追求

おもてなし経営のポイント

- ❖ コンビニ超え、地域を救う自動販売機
- ❖ 防犯カメラや募金ボタンなど、事業を通しての地域貢献へ



仙台市
宮城県

経営理念と企業文化

宮城県仙台市に位置する株式会社デリコムは、自動販売機の販売・取り扱いサービスを行なう会社である。創業以来、2つの大きな谷があったと代表取締役の原田英明氏は話す。

一つはリーマンショック。大手契約先が多かったこともあり、売上げを大きく下落させた。だがそんなときでも、少しずつ売上げを伸ばしている分野があった。住宅地に設置された、1本100円で売る自動販売機だった。その時はなぜ伸びているのか分からなかったが、原田氏はこの分野に一気にシフトした。

そして、東日本大震災。まず、電気が復旧した。これで、コンビニやスーパーよりも先に自動販売機を復旧させることができた。たまたま保有していたドリンクの在庫を自販機に入れ始めると、顧客が並び、初めて「ありがとう」と言われた。そのとき原田氏は「お

客さまが本当に欲しいもの、困っている物を提供すれば、必ず喜んでもらえる」と気付いた。

この出来事をきっかけに、「お客さまが本当に欲しいものとは何だろう」と、ニーズを追求し始めた。前述のようにエリアを住宅地に絞った原田氏は、たとえば「住宅地に住んでいるおばあちゃんはどうなことで困っているのか」、段々と分かるようになってきた。そして、飲料に限らず、チョコレートなどの食品も含めて、コミュニティの人たちが困っている商品、欲しい商品を届けていく事業に選択と集中をしたのだ。

飲料以外の商品も求められていることから、自販機をオンライン化し、リアルタイムで在庫管理ができるように進めた。そして、顧客が何を必要としているのかを知るために「まずやってみる」ということを大事にしている。

ある夜、原田氏が外を歩いていると、風呂上がりの小学生が袋を持って自動販売機にやって来た。それはあ

かも、家庭の冷蔵庫を使うような光景であった。つまり自動販売機は、「消費者に最も近い店」なのだ。住宅地の自動販売機が伸びている理由はここにあった。こうした経験から、自動販売機には必ず新しいニーズがあると確信している。今後は、自動販売機に「防犯カメラ」をつけたり、募金できるボタンをつけたりすることによって、地域貢献を継続していきたいと考えている。

講演者紹介



株式会社デリコム
代表取締役

原田 英明氏

1954年8月生まれ、北海道札幌市出身。株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションに入社後、18年間自動販売機オペレーター業務に従事する。1994年、エフ・ヴィ・コーポレーション東北地区を分割購入し、現 株式会社デリコムを設立、代表に就任し現在に至る。2000年バリエネット協同組合を設立、募金自販機の展開、システム開発、オペレーションの受委託制度、新物流システムの開発など、現在、全国32社で業界の問題解決に取り組んでいる。

会社概要

- ・法人名：株式会社デリコム
- ・代表者：原田 英明 代表取締役
- ・所在地：宮城県仙台市宮城野区扇町3-1-9
- ・設立年月：1996年6月創業
- ・事業内容：自販機販売・取扱サービス
- ・社員数：正規55名、パート・アルバイトなど5名
- ・ホームページ：なし